

平成27年11月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年7月10日

上場会社名 モリト株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9837 URL <http://www.morito.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 一坪 隆紀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 小島 賢司 (TEL) 06(6252)3551
 管理本部長
 四半期報告書提出予定日 平成27年7月15日 配当支払開始予定日 平成27年8月10日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家アナリスト向け)

1. 平成27年11月期第2四半期の連結業績 (平成26年12月1日～平成27年5月31日) (百万円未満切捨て)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年11月期第2四半期	21,418	24.6	874	30.5	1,026	49.4	516	△14.0
26年11月期第2四半期	17,189	10.8	669	11.7	687	△17.3	600	19.0

(注) 包括利益 27年11月期第2四半期 2,141百万円 (134.6%) 26年11月期第2四半期 912百万円 (△51.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年11月期第2四半期	17.83	—
26年11月期第2四半期	20.72	—

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益につきましては、当該株式分割が平成26年11月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年11月期第2四半期	47,614	31,480	66.1
26年11月期	45,593	29,488	64.7

(参考) 自己資本 27年11月期第2四半期 31,480百万円 26年11月期 29,488百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年11月期	—	12.00	—	6.50	—
27年11月期	—	7.00	—	—	—
27年11月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、平成26年11月期の1株当たり期末配当金につきましては、株式分割後の数値で算定しております。

3. 平成27年11月期の連結業績予想 (平成26年12月1日～平成27年11月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	43,000	19.9	2,000	39.9	2,100	21.4	1,400	10.2	48.32

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料の3ページの「2. サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年11月期2Q	30,800,000株	26年11月期	30,800,000株
27年11月期2Q	1,826,506株	26年11月期	1,826,516株
27年11月期2Q	28,973,489株	26年11月期2Q	28,973,560株

(注) 当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき2株の株式分割を行っております。これに伴い、期末発行済株式数及び期末自己株式数並びに期中平均株式数につきましては、当該株式分割が平成26年11月期の期首に行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(2)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

また当社は、「株式給付信託(J-E S O P)」及び「役員報酬B I P信託」を導入しており、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)と日本マスタートラスト信託銀行株式会社(役員報酬B I P信託口)がそれぞれ所有する当社株式については、自己株式に含めております。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 3
(4) 追加情報	P. 3
3. 四半期連結財務諸表	P. 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P. 6
四半期連結損益計算書	P. 6
四半期連結包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9
(企業結合等関係)	P. 10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(平成26年12月1日～平成27年5月31日)におけるわが国経済は、政府等による積極的な経済政策や金融政策などを背景に円安・株高が継続するなか、企業収益が改善し、景気は穏やかな回復基調をたどりました。しかしながら、消費税引き上げの影響から個人消費は依然として弱く、また、海外の景気下振れリスクが残るなど、先行き不透明な状況が続いております。

世界経済におきましては、米国を中心とした先進国の緩やかな景気の回復が続くとみられています。一方、欧州の債務問題の懸念や、中国において景気の拡大テンポに鈍化が見られる等、先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、主にアパレル資材と生活産業資材を扱う当社グループにおきましては、中期経営計画「グローバル成長企業を目指して」の取組みのもと、日本を含めたグローバルな販売網・生産拠点の拡充を着実に推進することで、事業規模拡大を要とした成長戦略を実行しております。

その結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高214億1千8百万円(前年同期比24.6%増)、営業利益8億7千4百万円(前年同期比30.5%増)、経常利益10億2千6百万円(前年同期比49.4%増)、四半期純利益5億1千6百万円(前年同期比14.0%減)となりました。

なお、当第2四半期連結累計期間における海外子会社の連結財務諸表作成にかかる為替レートは次のとおりです。

120.27円/米ドル、130.41円/ユーロ、19.37円/中国元、15.51円/香港ドル、3.85円/台湾ドル、
0.0056円/ベトナムドン、3.69円/タイバーツ

また、前年同期の連結会計年度における為替レートは次のとおりです。

102.92円/米ドル、141.61円/ユーロ、16.58円/中国元、13.27円/香港ドル、3.38円/台湾ドル、
0.0049円/ベトナムドン、3.16円/タイバーツ

セグメントの業績は次のとおりであります。

(日本)

服飾資材関連では、大手量販店向け付属品、国内・欧米スポーツアパレルメーカー向け付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、文具・教材、カメラ付属品のOEM製品、製品靴の売上高が増加しました。

その結果、売上高は140億2千1百万円(前年同期比4.8%増)となりました。

(アジア)

服飾資材関連では、香港での欧米ベビー服メーカー向けの売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、タイでのカメラ向け付属品、タイ・上海での日系自動車メーカー向け自動車内装品の売上高が増加しました。

また、前第4四半期に連結子会社化した服飾副資材を扱うGSG(SCOVILL)FASTENERS ASIA LIMITED及びSCOVILL FASTENERS INDIA PVT.LTDが当第1四半期連結会計期間より業績に反映されております。

その結果、売上高は40億3千6百万円(前年同期比55.3%増)となりました。

(欧米)

服飾資材関連では、アメリカでの医療用服飾付属品の売上高が増加しました。また、ヨーロッパでのワーキングウェア向けの付属品の売上高が増加しました。

生活産業資材関連では、アメリカでの日系自動車メーカー向けの自動車内装品の売上高が増加、ヨーロッパでのヨーロッパ自動車メーカー向けの自動車内装品、カメラ向け付属品の売上高が増加しました。

また、前第4四半期に連結子会社化した服飾副資材を扱うGSG FASTENERS, LLC及びSCOVILL FASTENERS UK LIMITEDが当第1四半期連結会計期間より業績に反映されております。

その結果、売上高は33億5千9百万円(前年同期比177.4%増)となりました。

(2) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年1月14日に公表いたしました平成27年11月期の連結業績予想につきましては現在のところ変更はございません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法についても、従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る資産が115,476千円増加、退職給付に係る負債が50,643千円増加し、利益剰余金が41,752千円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の損益への影響額は軽微であります。

(4) 追加情報

(役員報酬B I P信託に係る取引について)

当社は、平成27年2月26日の定時株主総会決議により、取締役(社外取締役及び非常勤取締役を除く。)を対象に、業績向上に対する達成意欲をさらに高めるとともに、株主価値との連動性を高めることを目的に、業績連動型株式報酬制度として、「役員報酬B I P信託」を導入いたしました。

信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じております。

(1) 取引の概要

本制度は当社が拠出する取締役の報酬額を原資として当社株式が信託を通じて取得され、役位別に、各事業年度の売上高と営業利益の達成度に応じて当社の取締役に当社株式が交付される業績連動型株式報酬です。ただし、取締役が当社株式の交付を受けるのは、原則として取締役退任時となります。

(2) 信託に残存する自己株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結累計期間末日において、当該自己株式の帳簿価額および株式数は、168,000千円、175千株であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,862,616	8,220,681
受取手形及び売掛金	10,388,944	10,653,634
たな卸資産	4,557,407	4,750,906
その他	1,445,161	1,262,237
貸倒引当金	△36,023	△40,458
流動資産合計	24,218,105	24,847,000
固定資産		
有形固定資産		
土地	6,158,454	6,174,500
その他(純額)	3,953,100	4,208,384
有形固定資産合計	10,111,554	10,382,885
無形固定資産		
のれん	4,210,819	3,814,157
その他	490,811	1,586,347
無形固定資産合計	4,701,630	5,400,505
投資その他の資産		
投資有価証券	5,262,788	5,822,032
退職給付に係る資産	238,158	354,495
その他	1,190,897	935,100
貸倒引当金	△129,635	△127,407
投資その他の資産合計	6,562,209	6,984,221
固定資産合計	21,375,394	22,767,611
資産合計	45,593,500	47,614,612
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,588,697	4,486,667
短期借入金	4,960,000	4,970,000
1年内返済予定の長期借入金	375,396	375,396
未払法人税等	313,950	506,487
賞与引当金	136,269	116,545
役員賞与引当金	48,100	84,221
その他	1,460,848	1,312,796
流動負債合計	11,883,262	11,852,114
固定負債		
長期借入金	911,873	724,175
役員退職慰労引当金	129,608	54,008
株式給付引当金	4,626	10,804
環境対策引当金	23,658	26,370
退職給付に係る負債	752,563	801,187
その他	2,399,103	2,665,098
固定負債合計	4,221,432	4,281,643
負債合計	16,104,695	16,133,757

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年11月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,532,492	3,532,492
資本剰余金	3,395,115	3,498,720
利益剰余金	21,364,202	21,749,804
自己株式	△680,993	△784,589
株主資本合計	27,610,816	27,996,427
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,812,097	2,377,011
繰延ヘッジ損益	△1,853	△872
土地再評価差額金	△586,591	△528,197
為替換算調整勘定	545,742	1,541,439
退職給付に係る調整累計額	108,593	95,046
その他の包括利益累計額合計	1,877,988	3,484,427
少数株主持分	-	-
純資産合計	29,488,805	31,480,854
負債純資産合計	45,593,500	47,614,612

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
売上高	17,189,916	21,418,115
売上原価	12,780,869	15,945,011
売上総利益	4,409,046	5,473,103
販売費及び一般管理費	3,739,073	4,598,955
営業利益	669,973	874,148
営業外収益		
受取利息	11,305	11,716
受取配当金	22,341	44,184
不動産賃貸料	37,179	38,499
為替差益	2,234	66,427
持分法による投資利益	14,720	19,681
その他	21,323	67,464
営業外収益合計	109,104	247,972
営業外費用		
支払利息	4,844	10,740
売上割引	48,695	43,584
その他	38,313	40,878
営業外費用合計	91,852	95,203
経常利益	687,225	1,026,918
特別利益		
固定資産売却益	265,335	158,629
投資有価証券売却益	116,099	76,953
特別利益合計	381,435	235,583
特別損失		
固定資産売却損	-	1,140
固定資産除却損	3,047	8,613
関係会社整理損	49,170	301,721
特別損失合計	52,217	311,475
税金等調整前四半期純利益	1,016,443	951,025
法人税、住民税及び事業税	397,515	494,668
法人税等調整額	18,605	△60,204
法人税等合計	416,121	434,463
少数株主損益調整前四半期純利益	600,321	516,562
少数株主利益	-	-
四半期純利益	600,321	516,562

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	600,321	516,562
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	92,039	564,914
繰延ヘッジ損益	△398	980
土地再評価差額金	-	76,556
為替換算調整勘定	220,685	995,696
退職給付に係る調整額	-	△13,547
その他の包括利益合計	312,326	1,624,601
四半期包括利益	912,648	2,141,163
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	912,648	2,141,163
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年12月1日 至平成26年5月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年12月1日 至平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,016,443	951,025
減価償却費	199,978	346,515
のれん償却額	-	118,803
賞与引当金の増減額(△は減少)	△25,063	△24,160
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△43,741	-
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	-	△116,336
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	48,624
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△59,029	△75,600
株式給付引当金の増減額(△は減少)	5,478	6,177
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2,258	1,348
受取利息及び受取配当金	△33,646	△55,900
支払利息	4,844	10,740
持分法による投資損益(△は益)	△14,720	△19,681
固定資産売却損益(△は益)	△265,335	△157,489
投資有価証券売却損益(△は益)	△116,099	△76,953
固定資産除却損	3,047	8,613
関係会社整理損	49,170	301,721
売上債権の増減額(△は増加)	108,552	26,462
たな卸資産の増減額(△は増加)	△196,802	16,988
仕入債務の増減額(△は減少)	48,072	△339,745
その他	△105,234	63,562
小計	578,170	1,034,718
利息及び配当金の受取額	33,460	56,047
利息の支払額	△5,404	△11,288
法人税等の支払額	△359,112	△280,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	247,113	799,085
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△8,788	△24,196
投資有価証券の取得による支出	△7,803	△18,241
投資有価証券の売却による収入	145,000	194,847
子会社株式の取得による支出	△850,748	△261,500
有形固定資産の取得による支出	△296,877	△325,465
有形固定資産の売却による収入	390,176	212,665
無形固定資産の取得による支出	△24,667	△6,923
貸付金の回収による収入	27,402	30,026
その他	△16,753	△14,734
投資活動によるキャッシュ・フロー	△643,060	△213,521
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	100,000	10,000
リース債務の返済による支出	△62,840	△76,215
長期借入れによる収入	1,500,000	-
長期借入金の返済による支出	△25,033	△187,698
自己株式の売却による収入	-	168,009
自己株式の取得による支出	-	△168,000
配当金の支払額	△161,510	△190,875
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,350,615	△444,779
現金及び現金同等物に係る換算差額	68,499	135,477
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,023,168	276,261
現金及び現金同等物の期首残高	6,366,363	6,847,667
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,389,532	7,123,928

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成25年12月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	13,378,782	2,599,959	1,211,173	17,189,916	—	17,189,916
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,130,806	1,158,743	1,650	2,291,199	△2,291,199	—
計	14,509,588	3,758,702	1,212,824	19,481,116	△2,291,199	17,189,916
セグメント利益	550,245	158,542	108,001	816,789	△146,815	669,973

(注) 1 セグメント利益の調整額△146,815千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△143,397千円、その他△3,418千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成26年12月1日 至 平成27年5月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結財務諸表計上額 (注) 2
	日本	アジア	欧米	計		
売上高						
外部顧客への売上高	14,021,555	4,036,980	3,359,579	21,418,115	—	21,418,115
セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,261,527	1,180,898	19,106	2,461,532	△2,461,532	—
計	15,283,083	5,217,878	3,378,685	23,879,647	△2,461,532	21,418,115
セグメント利益	689,422	196,204	180,522	1,066,149	△192,000	874,148

(注) 1 セグメント利益の調整額△192,000千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△166,126千円、その他△25,873千円が含まれております。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 取得原価の当初配分額に重要な修正がなされた場合の修正内容及び金額

前連結会計年度に取得したGSG FASTENERS, LLC (SCOVILL) に関して、前連結会計年度では、GSG FASTENERS, LLC (SCOVILL) の取得原価の配分について連結財務諸表作成時点における入手可能な合理的な情報等に基づき暫定的な会計処理を行っており取得原価の配分は確定しておりませんでした。当連結会計年度において、取得原価の配分が完了いたしました。これに伴うのれんの修正額は次のとおりであります。

修正科目	のれん修正金額
のれん (修正前)	3,469,662千円
土地	△59,345
商標権	△1,032,495
繰延税金負債	399,613
その他取得原価調整額	86,084
修正金額合計	△606,141
のれん (修正後)	2,863,520

2. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん(のれん)の金額 2,863,520千円

(2) 発生原因

取得原価が被取得企業の純資産を上回ったため、その超過額をのれんとして計上しております。

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却

3. のれん以外の無形資産に配分された金額、種類別の内訳、償却方法及び償却期間

(1) 無形資産に配分された金額 1,032,495千円

(2) 種類別の内訳

商標権 1,032,495千円

(3) 償却方法及び償却期間

20年間にわたる均等償却